

氏名	いわた ひろし 岩田 弘志		
学位の種類	博士（教育学）		
報告番号	甲第 1743 号		
学位授与の日付	平成 31 年 3 月 14 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当（課程博士）		
学位論文題目	アメリカ新教育運動の現代的展開に関する研究－フリースクール運動に影響を与えた自治共同体理論の分析を通して－		
論文審査委員	（主 査） 福岡大学	教授	高妻 紳二郎
	（副 査） 福岡大学	教授	勝山 吉章
	福岡大学	教授	徳永 豊
	広島大学	教授	古賀 一博

内 容 の 要 旨

本研究は 1960 年代後半から 1970 年代前半の間に最盛期を迎えたアメリカフリースクール運動を照射して、19 世紀後半から 20 世紀後半までのアメリカ新教育運動の現代的展開における同運動の意義について解明することを目的とし、以下 5 点の研究課題を立てた。

1. フリースクール運動がアメリカで勃興した背景は如何なるものであったのか。
2. フリースクール運動につながる新教育運動及び進歩主義教育運動の思想とは如何なるものであったのか。
3. フリースクール運動は、それまでの学校共同体思想にどのような影響を与えたのか。
4. フリースクール運動の思想基盤であるニールに影響を与えた、ホーマー T. レーンの自治共同体理論の形成過程は如何なるものであったのか。
5. ニールによる自治共同体理論の再構成には、どのような意義があったのか。

第 1 に、アメリカにおいてはメイフラワー号上陸以来、行政主導の公教育普及のみならず、多様な学校教育の形成がなされてきたことが指摘できる。こうした素地が子どもの個性や発達の差異に対応しようとする新教育運動及び進歩主義教育運動を生み出し、フリースクール運動をも受容する土壌となったことが指摘し得る。

第 2 に、フリースクール運動に継承された新教育思想として「自由の原則」、「個性の尊重」、「共同体形成思想」、「衝動と指導のバランス」の 4 点について言及した。

第 3 に、進歩主義教育運動の時代の新学校においては、共同体形成が目的化され、フリースクール運動においても継承されたが、フリースクール運動においては、ニールの自治共同体理論に基づく学校づくりがなされるようになり、自治共同体理論は現在のオルタナティブスクール運動においても、枢要な教育理念として草の根で拡大していることを解明

した。

第4に、ホーマーT・レーンの自治共同体理論形成過程を次の通り解明した。レーンの教育思想形成の発端がフレーベルの自己活動の原理に基づくものであったこと。その後、レーン独自の発達心理・犯罪心理に関する洞察力と自己活動の原理が融合し、立法、司法、貨幣経済生活システムからなる自治共同体理論の開発へと結実したことを明らかにした。

第5に、ニールによる自治共同体理論再構成の意義を検出した。レーンがアメリカの少年感化院において開発した自治共同体理論は、アメリカ新教育運動の渦中にあっても、学校教育の改革理論として取り入れられることなかった。その一方で、同時代のイギリスでは、新教育運動の枢要な理念として受容され、ニールによって学校教育における自治共同体理論として再構成されたことによって、1960年代フリースクール運動の思想基盤として、アメリカに還流したこと。

以上、本研究では、フリースクール運動において実践化された自治共同体理論の分析を通して、19世紀から20世紀にかけてのアメリカ教育改革史におけるフリースクール運動の意義について明らかにした。検出された知見は次の通りである。

第一に、フリースクール運動において実践化された自治共同体理論は、それまでの進歩主義教育運動においてみられた学校自治の概念に転換をもたらした。これによって進歩主義教育運動から継承された共同体形成思想は、自治共同体理論に基づいて実践化される事例が散見されるようになり、オルタナティブスクール運動の枢要な理念として、世界的な拡大が継続していること。

第二に、レーンが20世紀初頭に開発した自治共同体理論は、アメリカにおいては閑却され、学校教育理論として受容させることなく消滅したが、ニールによって学校教育における自治共同体理論として再構成を遂げ、実践化されたことによって、開発から半世紀後の1960年代のアメリカにおいて、学校共同体形成の理論として還流を遂げたこと。

以上2点が、本研究で明らかとなったアメリカ新教育運動の現代的展開におけるフリースクール運動の意義である。以下残された課題について記す。

本研究では自治共同体理論に着眼し、フリースクール運動の意義について検討したが、自治共同体理論の実践化に伴う課題については取り上げていない。学校経営理論として、今後も継承されていくであろう自治共同体理論の問題点を究明していくことが、よりよい学校教育のあり方を模索していく上では重要であり、今後、不可欠な研究課題である。

本研究では先行研究の分析を通して、フリースクール運動及びその思想基盤となった自治共同体理論の意義について検討したが、フリースクールの実践分析事例の少なさが課題であり、より多くの実践事例の検証をとおして説得的な論の構成の必要が認められる。またレーンの思想形成過程の解明にあたって、さらに多くの資料を研究素材として入手することが今後の課題として挙げられる。

審査の結果の要旨

本研究は19世紀後半から20世紀後半までのアメリカ新教育運動史のなかでも、1960年代後半から1970年代前半の間に最盛期を迎えたフリースクール運動に照射し、アメリカ新教育運動及びそれに続く進歩主義教育運動の現代的展開におけるフリースクール運動の意義について解明することを目的としている。この目的に迫るため関係の著作、先行研究、資料等の分析をおこない、以下の点について考察・検討したものである。

(1) フリースクール運動がアメリカで勃興した背景は如何なるものであったのか。

(2) フリースクール運動につながる新教育運動及び進歩主義教育運動の思想とは如何なるものであったのか。

(3) フリースクール運動は、それまでの学校共同体思想にどのような影響を与えたのか。

(4) フリースクール運動の思想基盤であるニールに影響を与えた、ホーマーT. レーンの自治共同体理論の形成過程は如何なるものであったのか。

(5) ニールによる自治共同体理論の再構成には、どのような意義があったのか。

かかるリサーチクエスチョンにこたえる形で、内外の先行研究を渉猟し、ホーマーT・レーン等の原著も参照しつつアメリカ新教育運動の特質に迫ろうとする研究である。本研究では第一に、公教育のみならず、多様な学校教育の形成がなされてきた歴史的前提から新教育運動及び進歩主義教育運動が生み出されたことを指摘した。第二に、フリースクール運動に継承された新教育思想である「自由の原則」、「個性の尊重」、「共同体形成思想」、「衝動と指導のバランス」の4点を明らかにした。第三に、進歩主義教育運動の時代の新学校において共同体形成が目的化され、これはフリースクール運動においても継承されたが、ニールの自治共同体理論に基づく学校づくりがなされるようになり、自治共同体理論は現在のオルタナティブスクール運動においても、枢要な教育理念として草の根で拡大していることを解明した。第四に、ホーマーT・レーンの自治共同体理論形成過程を分析し、レーンの教育思想形成の発端がフレーベルの自己活動の原理に基づくものであったこと、その後レーン独自の発達心理・犯罪心理に関する洞察力と自己活動の原理が融合し、立法、司法、貨幣経済生活システムからなる自治共同体理論の開発へと結実したことを明らかにした。第五に、レーンがアメリカの少年感化院において開発した自治共同体理論はアメリカ新教育運動の渦中にあっても学校教育の改革理論として取り入れられることなかったが、同時代のイギリスでは、新教育運動の枢要な理念として受容され、ニールによって学校教育における自治共同体理論として再構成されたことによって、1960年代フリースクール運動の思想基盤として、アメリカに還流したことを明らかにしている。

以上の知見から、フリースクール運動において実践化された自治共同体理論がそれまでの進歩主義教育運動においてみられた学校自治の概念に転換をもたらし、これによって共同体形成思想がオルタナティブスクール運動の枢要な理念として重要な位置をしめ

ていることを導き出している。さらに、レーンが 20 世紀初頭に開発した自治共同体理論はアメリカにおいては閑却されたが、ニールによって学校教育における自治共同体理論として再構成を遂げ、実践化されたことによって、開発から半世紀後の 1960 年代のアメリカにおいて、学校共同体形成の理論として還流を遂げたことを跡付けている。

かかる知見は先行研究には見られない著者独自の新たな見解であり、アメリカ新教育運動研究の地平を拓くものと評価できる。筆者の研究成果はアメリカ教育学会発行の事典にも「フリースクール運動」の項目を単独執筆依頼なされるなど、学界からも高く評価されている。

本研究で詳述したサドベリーバレー・スクールの自治共同体理論をモデルとした学校は、日本においてはデモクラティック・スクール (Democratic School) と総称されている。本研究で言及されているように、アメリカではこうしたオルタナティブスクールは公教育と連携し、あるいは公教育に包摂される形で多様な教育環境を形成しているが、日本においては教育行政から公に認知されることなく、草の根で設立・運営されてきた。不登校問題が看過できない状況にある日本においては、こうしたオルタナティブスクールと公教育の連携が進展し、多様な教育ニーズに対応できる教育環境の拡充が望まれる。こうした意味からも本研究で論じたオルタナティブスクール運動の分析も今日的意義を持ち、本研究は有意義な示唆をもたらしている。